

平成21年度 協働に関するNPO法人と市職員の合同研修会 報告書

【実施日】 平成22年3月2日(火) 14:00~17:00

【会場】 市町村振興センター 6階大会議室

【はじめに】

研修趣旨説明 市民生活相談課長

- ・ 来年度につなげる研修として、互いを知ることが目的とする。
- ・ まつえ・まちづくり塾の井ノ上さんから松江市版のアイデア提案会の提案をいただき、今回の研修会の企画段階から一緒に創り上げてきたもの。

～司会・進行 NPO法人まつえ・まちづくり塾 代表理事 井ノ上 知子氏～

【講演】島根大学 毎熊浩一准教授

～「新しい公共」のなかの協働～

研修の意味 こういう「場」を設定し、「次」につなげられるような、来年度本格的な研修をする基。

協働 目的

協働=手段 課題を解決するために一緒にやった方が良いか、一緒にしない方が良いか。

より効果があがるなら一緒にやれば良い。

「新しい公共」 鳩山首相の所信表明より

「古い公共」は行政だけが担ってきたように言われているが、実際は様々な団体が一緒に担ってきたもの。(例:町内会・自治会、社会福祉協議会)

脱・インサイダー自治

公共領域をひろく開放する。地域課題を把握する。

あるべき公共サービス領域(地域課題の総体)と実際の行政サービス領域のズレ

- ・ 本来行政がやるべき領域を他団体が担っていることもある。
- ・ あるべき領域<行政領域 ムダがある状態
- ・ あるべき領域>行政領域 モレがある状態 モレを見逃さない

公共領域を開く プロセス・結果の公開

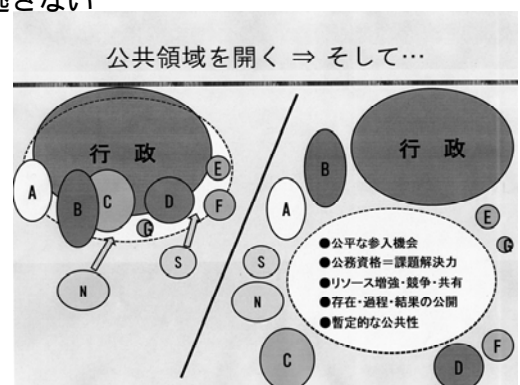
- ・ 公平な参入機会
- ・ 公務資格=課題解決力
- ・ リソース増強・競争・共有・・・資源を増やすしかけ
- ・ 存在・過程・結果の公開
- ・ 暫定的な公共性

まとめ

- ・ 「協働」は課題解決の手段である 目的ではない
- ・ 「協働事業」のみならず「協治」の視点を 個別の視点のみでなく
- ・ 「お勉強」と「実践」の間もなかなか・・・

・ NPOと職員^の研修であって、NPOと職員^{のため}の研修ではない

・ 他の動きも併せて考える・・・ 自治基本条例、市民活動センター運営協議会



【報告】

松江市平成 22 年度市長施政方針 政策企画課 須山敏之氏

1. 基本姿勢

(1) 自立した市政の実現 (2) 目に見える市政の実現

2. 方向性を示したい 3 つの課題

(1) 大橋川改修事業への着手 (2) 東出雲町との合併 (3) 原発特措法の延長と充実

3. 22 年度の主要施策

「元氣と夢のあふれるまちづくり」 「都市の格のグレードアップ」 「広域行政の推進」

< NPO 活動報告 >

NPO 法人バイオマス総合研究センター 村上善久氏

- ・ 昨年 3 月に設立。24 名で活動している。
- ・ 島根の自然資源を産業にし、雇用を生むように活動。
- ・ 子どもが山にも川にも行かない時代になってきている。
- ・ 島根県の 70 ~ 80 % とも言われる山林 木を金にかえる
植林残渣・汚泥など広くデータが欲しい



NPO 法人斐伊川流域環境ネットワーク 竹内雅幸氏

—多様な主体で宍道湖の長期的な水環境復元を目指す—
宍道湖・中海におけるヨシ（葦）植栽活動



「水」、「森」、「ひと」にこだわって流域連携活動をおこなう
NPO法人 斐伊川くらぶ
(特定非営利活動法人 斐伊川流域環境ネットワーク)

- ・ 水・森・ひとにこだわった流域活動 宍道湖ヨシ再生事業
- ・ 経済性・利便性など生活環境優先による水環境の悪化 無関心が問題
NPO の 3 つの役割
- ・ 細やかで継続的な公共サービスの提供
- ・ 参加機会・場の提供 (行政間の協働連携)
- ・ 立場を超えた活動体制

NPO 法人もりふれ倶楽部 野田真幹氏

- ・ 今年度出雲市より松江市へ
- ・ 手入れがされていない真っ黒な森林が多い。森が荒れている
3 つの柱 ・ 里山啓発活動 ・ ふるさと森林公園の運営
・ 森林ボランティア活動 ・ 理解者を増やす
・ 里山生活者の支援
- ・ 公園緑地課との協働により「樹木マップ」を作成した。
色々な問題を一緒に解決していった。
補助金制度などの問題点 ・ 単年度の補助となるため、継続的で地道な活動をする障害となる。



【分野別意見交換】まとめ

高齢者・障害者福祉関係



協働の窓口課である市民生活相談課が NPO 法人の活動内容等情報を集約し、必要に応じて提供していくことで、担当課が情報を活用していくという仕組みが大切

お互いの立場・情報のすり合わせ 「場」の設定の必要性
予算化の手順、仕組みを公開していき、予算の編成段階からの協働作業が必要では。

行政と協働することで、社会的信用が高まり、ネットワークが広がった。 事業の広がり

行政からは「ボランティア精神でやってほしい。」と利益にならないものを受託している。

市民と行政のスピード感の違い。

子育て・青少年支援、スポーツ振興関係

NPO 法人個々の問題ではなく、NPO 法人全体の問題について考え、方法を探ることが大切

予算編成段階で NPO の意見を反映できないか。予算編成過程の情報公開

事業の棚卸し、ムダのチェック

新しいこと、行政施策の谷間の事業をすることの難しさ

NPO への偏見・・・対象者が少なかったり、声を出せない場合などは個人的な問題として扱われ、課題として考えてもらえない。

行政の立場へ理解・・・市民への説明責任

「場」を持ち続けることが必要



環境保全関係



行政は NPO と協働したいと思っているのだろうか？

貴重な時間を割いて参加していることに対し、なんらかの成果が求められる。

NPO、行政いずれも何のために存在しているのかという基本を問い質す必要があるのでは。

島根県のリーダーとして、住民のために活動していきたい。

NPO はシミュレーションをして実験して提案している。事業は継続性があるので、担当者の変更等で方針を変えられると非常に困る。

まちづくり・IT関連

NPOとは、目的を同じくする人の集まり。
今後は、どうしたら収入も伴うかが課題。
事業効果が高まっていくような活動ができれば、社会にも認めてもらえる。活動費(収入)の増にもつながる。



【講評】 毎熊准教授



昨年度研修からのリピーター率

NPO 個人 約4割 団体 55%

行政職員 約1割 課 40%

組織として財産を引き継いでいく必要性

来年度は具体的で手の届きやすい成果をあげるものに

- ・ 政策提案会議
- ・ 事業仕分け
- ・ 協働条例 or ルールブックの策定
- ・ 徹底的な調査 など

【まとめ】 市民生活相談課

- ・ この研修を基にして、来年度の研修はNPO法人と市が協働で企画・立案し、より良い形で実施していくことを確認。
- ・ 研修の報告書、アンケートのまとめを参加者に公表し、成果を共有する。

【参考】 意見交換会の様子

